

平成15年 6月10日

株 主 各 位

岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

サンメッセ株式会社

代表取締役社長 田 中 良 幸

第58回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第58回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、後記の参考書類をご検討くださいまして、お手数ながら同封の委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------|----------------------------------|
| 1. 日 時 | 平成15年 6月25日（水曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1
当社本社 5階会議室 |

3. 会議の目的事項 報告事項

第58期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）営業報告書、貸借対照表
および損益計算書の内容報告の件

決議事項

- | | |
|-------|---|
| 第1号議案 | 第58期利益処分案承認の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件
議案の要領は後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」（16頁から17頁まで）に記載のとおりであります。 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第4号議案 | 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件 |
| 第5号議案 | 株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する件
議案の要領は後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」（18頁から20頁まで）に記載のとおりであります。 |

以 上

（お願い）

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

営業報告書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、アメリカ・東アジアへの輸出の増加を牽引力として、景気の反転・回復の兆しがみられましたが、国内における公共投資や企業の設備投資の減少が続き、厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷などにより厳しい状況で推移しました。また、不安定な国際情勢の悪化傾向のなかでの米英軍によるイラク戦争や、国内における不良債権処理による金融不安などにより、株価も大幅な値下がりとなりました。

印刷業界におきましては、商業印刷物の需要減とデフレによる価格低下で相変わらずの過当競争を繰り返している状況が続きました。また、平成14年10月以降の印刷用紙の大幅な値上がりを価格へ転嫁することも難しく、利益の圧迫の要因となりました。また、当社が平成13年9月に取得した環境マネジメントシステムISO14001の対応が業界全体に求められてきております。

当社は、このような情勢のなかで「顧客志向追求の年」を会社の年度方針として、アジル・カンパニー（俊敏・機敏に社会の変化に対応できる企業）を目指して、今まで以上にお客様の要望に応えられる体制の確立をすすめてきております。また、営業面では、平成14年7月に愛知県一宮市に愛岐支店を開設し、愛知県西部地域・岐阜県中濃、東濃の営業を強化し、おおむね初期の目標は達成しております。

売上におきましては、当社の主力分野である一般商業印刷物は、カタログ・ダイレクトメールは前期とほぼ同水準を維持しましたが、折込広告は前期を下回り99億61百万円（前期比98.7%）と小幅ながら減収となりました。また、出版印刷物は取扱説明書を中心に28億2百万円（前期比123.7%）と増収となり、包装印刷物を含めた売上高は138億64百万円（前期比103.7%）と増収となりました。

利益面におきましては、印刷用紙の大幅な値上がりがありましたが、コストダウンや不良減少により売上総利益率は前期と同水準を維持することができました。しかし、健康保険料等の総報酬制度導入に伴う未払社会保険料の計上などによる、販売費及び一般管理費の増加により経常利益は8億71百万円（前期比98.6%）と減益となりました。また、当期利益につきましては、前期は受取保険金があったため、当期は3億7百万円（前期比81.8%）と減益となりました。

(2) 設備投資および資金調達の状況

当期における設備投資の総額は、8億48百万円であり、愛岐支店の開設に90百万円、合理化・省力化を目的とした機械装置の購入のため6億43百万円、土地、建物改修、車両購入等に1億15百万円を投資いたしました。

なお、これらに要した資金は、自己資金によりました。

(3) 会社が対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、イラク戦争の早期終結による国際情勢の安定化による景気持ち直しの期待はありますが、デフレの解消、金融の安定化、雇用の維持・回復など解決すべき問題点も多く、なお予断を許さない状況が続くと思われます。

印刷業界におきましては、製版、印刷、製本の各工程ごとの部分的なそれぞれの効率化ではなく、全工程を包含した全体最適化を目指した生産管理システムの開発が求められてきております。

当社といたしましては、新年度の会社方針「開発の年」のもとに、①顧客の開拓・開発②新技術の開発③新商品の開発の三つのテーマを掲げ、会社のパワーアップを図り業績の向上に努めます。また、多様な情報を扱うなかで、個人情報保護する動きに応じて「プライバシーマーク」(JISQ15001)の取得を目指します。

今期秋には、本社工場を増築し、A全判オフセット輪転印刷機、最新鋭無線綴機、自動ラック倉庫等を導入し生産効率の向上を図り、コストダウンに結び付けたいと考えております。また、関東地区の需要開拓強化のため第二の拠点の新設を考えております。

株主の皆様におかれましても、今後ともなお一層のご支援・ご指導を賜りますようお願いよりお願い申し上げます。

(4) 営業成績および財産の状況の推移

当社の営業成績および財産の状況は次のとおりであります。

区 分	第 55 期	第 56 期	第 57 期	第 58 期
	平成12年 3 月 期	平成13年 3 月 期	平成14年 3 月 期	平成15年 3 月 期
売 上 高(百万円)	12,997	13,871	13,375	13,864
経常利益(百万円)	707	712	883	871
当期利益(百万円)	275	186	376	307
1 株当たり 当期利益(円)	30.87	20.90	42.32	34.42
総 資 産(百万円)	18,441	18,764	18,177	18,287
純 資 産(百万円)	10,452	10,898	10,786	10,717

(注) 1株当たり当期利益は、期中平均株式数に基づいて算出しております。
なお、期中平均株式数については、第57期より自己株式数を控除した株式数を用いております。また、第58期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用し、当期利益から普通株主に帰属しない役員賞与を控除して算出しております。

２．会社の概況（平成15年 3月31日現在）

（1）主要な事業内容

当社は各種印刷、製本およびこれに関する業務を営む総合印刷会社であります。得意先の希望される印刷物を企画、デザイン、製版、印刷、製本のみならず、トムソン加工、製袋、表面加工等に至るまでの設備を装備し一貫生産しております。当社の製品の多くは受注生産ですが同窓会名簿、記念誌等ソフトを充実し需要開発型の営業展開にも力を注いでおります。

また、マルチメディア部門においては、印刷技術と企画・デザインのノウハウを活かしたホームページやCD-ROMなどのデジタルコンテンツ制作を始めとして、データベース技術を用いたe-ビジネスの研究開発に取り組んでいます。

なお、主要な営業品目は次のとおりであります。

区 分	営 業 品 目
一般商業印刷物	株券、手形、小切手、通帳、会社案内、入社案内、入学案内、社内報、新聞、カタログ、ポスター、カレンダー、ダイレクトメール、折込広告、パンフレット、ビジネスフォーム、伝票、シール、ステッカー、スキー・スノーボードの板への昇華印刷、ノベルティ、図書カード、プリペイドカード、C Iプロデュース、ビデオ・ハイビジョンソフト、CD-ROMタイトル、DVD-ROMタイトル、インターネットのホームページ、デジタルアーカイブ、電子日報ソフト、見込顧客管理システムソフト
出版印刷物	市町村要覧、行政広報、月刊誌、社史、年史、記念誌、同窓会名簿、一般書籍、取扱説明書
包装印刷物	パッケージ、包装紙、ショッピングバッグ、ダンボールケース

（2）事業所

名 称	所 在 地
本 社	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1
東 京 支 店	東京都江東区東陽3丁目22-4
大 阪 支 店	大阪市中央区南本町1丁目3-9
名 古 屋 支 店	名古屋市中区大須1丁目20-47
愛 岐 支 店	愛知県一宮市平島2丁目15-22
岐 阜 支 店	岐阜市須賀1丁目1-5
サンメッセ情報館	岐阜県大垣市加賀野4丁目1-19
本 社 工 場	岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5-1
中 工 場	岐阜県大垣市荒川町423
東 工 場	岐阜県大垣市寺内町3丁目61-1
西 工 場	岐阜県大垣市荒川町452-1

(3) 株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数 30,000,000株
 ②発行済株式の総数 8,912,525株
 ③株 主 数 509名
 ④大 株 主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
	千株	%	千株	%
有限会社デンコウ	971	11.30	—	—
田 中 尚 安	547	6.37	—	—
株式会社大垣共立銀行	428	4.98	942	0.32
田 中 義 一	358	4.16	—	—
サンメッセ従業員持株会	340	3.96	—	—
田 中 良 幸	324	3.77	—	—
田 中 勝 英	323	3.76	—	—
田 中 茂 宏	300	3.49	—	—
田 中 和 子	271	3.16	—	—
山 田 花 子	125	1.46	—	—

(注) 当社は、自己株式315千株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。

(4) 自己株式の取得、処分等および保有

①取得株式

商法第210条第1項の決議による取得

普 通 株 式 63,400株
 取得価額の総額 77,812千円

単元未満株式の買取りによる取得

普 通 株 式 277株
 取得価額の総額 328千円

②当期末における保有株式

普 通 株 式 315,294株

(5) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	544名	17名増	35.9才	14.0年
女 性	184名	7名減	28.1才	8.2年
合計または平均	728名	10名増	34.0才	12.5年

(注) 上記の従業員数には、他社からの出向者1名を含み、他社への出向者10名、嘱託13名、パート155名は含まれておりません。

(6) 主要な借入先

借入先	借入額	借入先の当社への出資状況	
		持株数	議決権比率
	百万円	千株	%
株式会社大垣共立銀行	1,100	428	4.98
株式会社十六銀行	327	99	1.15
株式会社三井住友銀行	250	66	0.76
株式会社みずほ銀行	200	66	0.76

(7) 取締役および監査役

氏名	会社における地位および担当または主な職業
※田中 良幸	取締役社長
※田中 勝英	専務取締役 管理本部長
※田中 義一	専務取締役 営業本部長
平塚 正之	常務取締役 マルチメディア事業本部長
浅野 宣久	取締役 監査室長
北川 松男	取締役 製造本部長
木村 伸男	取締役 東京支店長
吉野 銚城	常勤監査役
内藤 保彦	監査役
水谷 忠雄	監査役 税理士
深田 正雄	監査役 株式会社森島羅紗店代表取締役社長

(注) 1. ※印は代表取締役であります。

2. 取締役および監査役の異動

平成14年6月27日開催の第57回定時株主総会における異動

木村 伸男 取締役就任

吉野 銚城 監査役就任

栗田 義郎 取締役退任

吉野 銚城 取締役退任

3. 監査役水谷忠雄、深田正雄の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

3. 決算期後に生じた重要な事実

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成15年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	5,803,020	流 動 負 債	6,304,861
現金及び預金	993,955	支払手形	614,539
受取手形	1,612,809	買掛金	1,253,980
売掛金	2,401,341	短期借入金	2,260,000
有価証券	2,970	一年内償還社債	200,000
製品	188,039	一年内返済長期借入金	277,000
原材料	105,540	未払金	106,268
仕掛品	292,152	未払費用	372,565
貯蔵品	24,093	未払消費税等	71,817
前払費用	7,620	未払法人税等	209,000
繰延税金資産	216,000	前受金	23,732
その他流動資産	37,833	預り金	16,367
貸倒引当金	△79,336	前受収益	5,103
固 定 資 産	12,483,182	賞与引当金	406,000
有形固定資産	9,960,700	設備関係支払手形	23,426
建物	2,123,956	設備未払金	454,886
構築物	57,548	その他流動負債	10,173
機械及び装置	2,594,874	固 定 負 債	1,265,360
車両運搬具	47,130	退職給付引当金	1,097,072
工具器具備品	118,100	役員退職慰労引当金	154,508
土地	5,013,313	その他固定負債	13,779
建設仮勘定	5,775		
無形固定資産	35,051	負 債 合 計	7,570,222
借地権	950	(資本の部)	
ソフトウェア	26,836	資 本 金	1,236,114
電話加入権	5,933	資 本 剰 余 金	1,049,534
施設利用権	1,331	資 本 準 備 金	1,049,534
投 資 等	2,487,430	利 益 剰 余 金	8,680,684
投資有価証券	1,792,780	利 益 準 備 金	114,949
出資	57,648	任 意 積 立 金	7,810,000
破産債権等	3,373	別途積立金	7,810,000
長期前払費用	50,280	当期末処分利益	755,734
繰延税金資産	404,000	(うち当期利益)	(307,841)
会 員	231,124	株式等評価差額金	162,040
その他投資等	59,296	自 己 株 式	△410,688
貸倒引当金	△111,072		
繰 延 資 産	1,705	資 本 合 計	10,717,685
社債発行差金	1,705	負 債 ・ 資 本 合 計	18,287,907
資 産 合 計	18,287,907		

損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		13,864,868
営業費用		
売上原価	10,665,661	
販売費及び一般管理費	2,393,267	13,058,928
営業利益		805,939
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,963	
不動産賃貸収入	53,826	
その他営業外収益	48,737	137,527
営業外費用		
支払利息	37,398	
不動産賃貸費用	31,045	
その他営業外費用	3,789	72,233
経常利益		871,233
(特別損益の部)		
特別利益		
前期損益修正益	3,249	
固定資産売却益	5,421	
投資有価証券売却償還益	13,661	
過年度償却済債権取立益	3,331	
その他特別利益	1,923	27,587
特別損失		
固定資産売却廃棄損	8,797	
投資有価証券売却損	41,051	
投資有価証券評価損	84,611	
会員権貸倒引当金繰入額	23,920	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	54,404	
過年度退職給付引当金繰入額	57,327	
その他特別損失	8,300	278,412
税引前当期利益		620,408
法人税、住民税及び事業税	365,377	
法人税等調整額	△52,810	312,567
当期利益		307,841
前期繰越利益		499,477
中間配当額		51,584
当期末処分利益		755,734

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 関連会社株式……………移動平均法による原価法

② その他有価証券……………時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 製品および仕掛品……………個別法による原価法

② 原材料……………総平均法による原価法

③ 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産……………法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行差金……………償還期間（2年）による按分額を費用処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額

法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理することとしております。

なお、会計基準変更時差異（171,982千円）については、3年による按分額を費用処理しております。

- ④役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成13年3月期に引当金を新設したことに伴う過年度相当額については、5年による按分額を費用処理しております。ただし、退任役員分については、一括費用処理しております。この引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(6)消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、商法施行規則の制定により、当期より貸借対照表の資本の部の表示を変更しております。

(8)1株当たり当期純利益に関する会計基準

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）を適用し、当期利益から普通株主に帰属しない役員賞与を控除して算出しております。この変更による1株当たり当期利益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表関係の注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	9,618,862千円
(2)担保に供している資産	
建物	692,454千円
土地	3,166,021千円
投資有価証券	315,168千円
(3)商法第290条第1項第6号に規定する配当制限額	
資産の時価評価により増加した純資産額	162,040千円
(4)1株当たり当期利益	34円42銭

3. 税効果会計関係の注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

投資有価証券評価損否認	31,112千円
会員権評価損否認	42,167千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	69,129千円
未払社会保険料否認	21,591千円
未払事業税否認	17,668千円
賞与引当金損金算入限度超過額	141,512千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	371,069千円
役員退職慰労引当金否認	61,449千円
その他	17,138千円
繰延税金資産小計	772,839千円
評価性引当額	△ 45,833千円
繰延税金資産合計	727,006千円

繰延税金負債

株式等評価差額金	△ 107,006千円
繰延税金負債合計	△ 107,006千円
繰延税金資産の純額	620,000千円

- (2) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の41.1%から39.8%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,621千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が16,166千円、株式等評価差額金が3,544千円、それぞれ増加しております。

4. 退職給付関係の注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度および厚生年金基金制度を設けております。

なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該厚生年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

(2)退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

退職給付債務	△ 1,465,148千円
年金資産	<u>264,951千円</u>
未積立退職給付債務	△ 1,200,197千円
未認識数理計算上の差異	<u>103,125千円</u>
退職給付引当金	<u>△ 1,097,072千円</u>

(3)退職給付費用に関する事項（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

勤務費用	215,255千円
利息費用	35,216千円
期待運用収益	△ 1,263千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,407千円
会計基準変更時差異の費用処理額	<u>57,327千円</u>
退職給付費用	<u>327,943千円</u>

（注）上記勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額128,295千円を含めております。

(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	0.5%

利益処分案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	755,734,686
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1 株につき 6 円)	51,583,386
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	11,000,000 (1,300,000)
次 期 繰 越 利 益	693,151,300

(注) 平成14年12月16日に51,584,520円(1株につき6円)の中間配当を実施しております。

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成15年 5月20日

サンメッセ株式会社
取締役会 御中

監査法人	トーマツ	
代表社員	公認会計士	西 松 真 人 ㊞
関与社員		
関与社員	公認会計士	渋谷 英 司 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、サンメッセ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第58期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第58期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実とは認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成15年5月22日

サンメッセ株式会社 監査役会

監査役(常勤) 吉野 銑 城 ㊟

監 査 役 内 藤 保 彦 ㊟

監 査 役 水 谷 忠 雄 ㊟

監 査 役 深 田 正 雄 ㊟

(注) 監査役水谷忠雄及び深田正雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

サンメッセ株式会社
代表取締役社長 田中良幸

2. 総株主の議決権の数

85,925個

3. 議案および参考事項

第1号議案 第58期利益処分案承認の件

議案の内容につきましては、添付書類（13頁）をご参照ください。

当期の利益配当金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開などを勘案し、引き続き内部留保に努め、1株につき6円とさせていただきますと存じます。これにより、年間配当金は、中間配当金（1株につき6円）を含め1株につき12円となります。

なお、第58期の営業の状況、貸借対照表および損益計算書は2頁から12頁までをご参照ください。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 変更の趣旨および目的

「商法等の一部を改正する法律」（平成14年法律第44号）が平成15年4月1日に施行され、株券失効制度が創設されたことに伴い、現行定款第8条（株式取扱規則）および第9条（名義書換代理人）について所要の変更を行うものであります。

また、同法の規定により、株主総会の特別決議の定足数を定款の定めをもって緩和することが認められたことに伴い、特別決議事項の審議をより確実に行うことが可能となるよう、現行定款第13条（株主総会の決議）に第2項を新設するものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。（下線は変更部分を示します。）

現 行 定 款	変 更 案
（株式取扱規則） 第8条 当会社の発行する株券の種類、株式の名義書換、実質株主通知の受理、質権の登録、信託財産の表示、株券の不所持、諸届、株券の再発行、単元未満株式の買取り、株式の取扱いに関する手数料、その他株式に関する取扱い又はその手続については、取締役会の決議により定める株式取扱規則による。	（株式取扱規則） 第8条 当会社の発行する株券の種類、株式の名義書換、実質株主通知の受理、質権の登録、信託財産の表示、株券の不所持、諸届、株券の再発行、株券喪失登録の手続、単元未満株式の買取り、その他株式に関する取扱い並びに手数料については、法令又は本定款のほか、取締役会の決議により定める株式取扱規則による。

（次頁へ続く）

現 行 定 款	変 更 案
(名義書換代理人) 第9条 当会社は、株式につき名義書換代理人を置く。 2 名義書換代理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。 3 当会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主通知の受理、その他株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当会社においてはこれを取扱わない。 (株主総会の決議) 第13条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってこれを行う。 (新 設)	(名義書換代理人) 第9条 当会社は、株式につき名義書換代理人を置く。 2 名義書換代理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって選定し、これを公告する。 3 当会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）及び株券喪失登録簿は、名義書換代理人の事務取扱場所に備え置き、株式の名義書換、実質株主通知の受理、質権の登録、信託財産の表示、株券の不所持、諸届、株券の再発行、株券喪失登録の手続、単元未満株式の買取り、その他株式に関する事務は、名義書換代理人に取扱わせ、当会社においてはこれを取扱わない。 (株主総会の決議) 第13条 株主総会の決議は、法令又は本定款に別段の定めがある場合を除き、出席した株主の議決権の過半数をもってこれを行う。 2 商法第343条に定める特別決議は、<u>総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う。</u>

第3号議案 監査役2名選任の件

監査役（2名）は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏 名 (生年月日) 住 所	主 たる 業 職	略 歴	所有する当社 株式の数 (普通株式)
内 藤 保 彦 (昭和13年7月6日) 大垣市番組町1丁目 3-2	当 社 役 監 査 役	平成8年5月 当社取締役品質管理室長 平成9年6月 当社常勤監査役 平成14年6月 当社監査役 現在に至る	40,000株
藤 塚 清 治 (昭和16年12月6日) 大垣市寺内町3丁目 52-7	税 理 士	平成8年7月 津島税務署長 平成10年7月 名古屋国税不服審判所 部長審判官 平成11年7月 浜松西税務署長 平成12年8月 名古屋税理士会に税理士登録 現在に至る	500株

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 藤塚清治氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

第4号議案 退任監査役に対し退職慰労金贈呈の件

本株主総会終結の時をもって退任されます監査役深田正雄氏に対し、その在任中の労に報いるため、当社所定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法などは、監査役の協議にご一願いたいと存じます。

退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
深 田 正 雄	平成12年6月 当社監査役 現在に至る

第5号議案 株主以外の者に対し特に有利な条件で新株予約権を発行する件

商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、以下の要領により、当社の使用人に新株予約権を発行することにつきご承認をお願いするものであります。

1. 特に有利な条件で新株予約権を発行する理由

当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進することを目的とし、当社の使用人（以下、「対象者」という。）に対して以下の2. に記載の発行要領に基づき新株予約権を発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の目的たる株式の種類および数

当社普通株式 280,000株を上限とする。

各新株予約権の目的たる株式の数（以下、「付与株式数」という。）は100株とする。

なお、新株予約権を発行する日（以下、「発行日」という。）後、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する（1株未満の端数は切捨て）。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。ただし、かかる調整は、当該時点で行使又は消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

(2) 新株予約権の総数

2,800個を上限とする。

(3) 新株予約権の発行価額

無償で発行するものとする。

(4) 各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額

各新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「払込価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日（取引が成立していない日を除く。）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格（以下、「最終価格」という。）の平均値（1円未満の端数は切り上げ）、又は発行日の最終価格（当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格）のいずれか高い金額とする。

なお、発行日後、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ①当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ②当社が時価を下回る価額で当社普通株式の新株式を発行又は自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。
- (5) 新株予約権の行使期間
平成17年7月1日から平成20年6月30日まで
- (6) その他の新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部行使はできないこととする。

(7) 新株予約権の消却事由及び消却の条件

当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。

(8) 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

3. 新株予約権割当の要領

各対象者に対する新株予約権の割当数については、各対象者の職責および当社業績への貢献を考慮し、取締役会にて決定するものとする。

また、対象者に対する新株予約権の割当てに際して、以下の要領の「新株予約権割当契約」を当社と各対象者の間で締結するものとする。

(新株予約権割当契約の要領)

(1) 新株予約権の第三者への譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。

(2) 新株予約権の割当を受けた対象者（以下、「新株予約権者」という。）が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継し、これを行使することができる。また、新株予約権者が当社使用人の地位を有さなくなった場合にも新株予約権を行使することができる。ただし、いずれの場合も新株予約権割当契約に定める条件により、行使可能な新株予約権の数および行使可能期間等について制限がなされ、又は新株予約権を当社に返還すべきこととなることがある。

(3) 上記の他、新株予約権者から当社への新株予約権返還事由、新株予約権の行使の制限その他に関して新株予約権割当契約に定めるものとする。

以 上

MEMO

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

MEMO

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

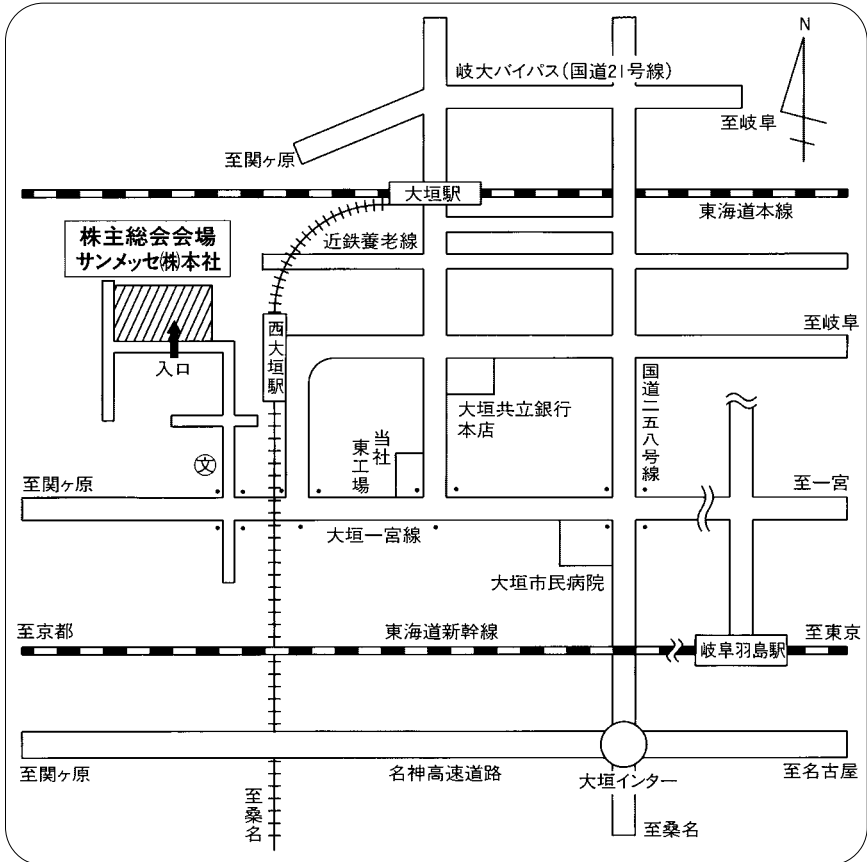
.....

.....

.....

.....

株主総会会場ご案内図



JR東海道本線大垣駅より タクシーで約5分
 JR東海道新幹線岐阜羽島駅より タクシーで約20分
 名神高速道路大垣インターより 車で約15分